

四半期報告書

(第14期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

(E03618)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
【英訳名】	Hokuhoku Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 庵 栄伸
【本店の所在の場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【電話番号】	076（423）7331
【事務連絡者氏名】	企画グループ長 北川 博邦
【最寄りの連絡場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【電話番号】	076（423）7331
【事務連絡者氏名】	企画グループ長 北川 博邦
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第3四半期連結 累計期間	平成28年度 第3四半期連結 累計期間	平成27年度
		(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	百万円	145,178	142,797	192,584
経常利益	百万円	36,016	35,645	46,425
親会社株主に帰属する四 半期純利益	百万円	23,279	24,759	—
親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円	—	—	28,837
四半期包括利益	百万円	14,895	19,242	—
包括利益	百万円	—	—	478
純資産額	百万円	580,670	574,712	566,251
総資産額	百万円	11,860,668	12,229,646	11,630,328
1株当たり四半期純利益 金額	円	167.72	181.33	—
1株当たり当期純利益金 額	円	—	—	203.19
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	167.51	181.05	—
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	202.93
自己資本比率	%	4.88	4.68	4.85

		平成27年度 第3四半期連結 会計期間	平成28年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日)	(自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	49.38	60.98

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成27年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
4. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出してしております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産・輸出などの企業活動で持ち直しの動きが見受けられたほか、雇用・所得情勢の改善が続く中で個人消費が引き続き堅調に推移したことから、緩やかな景気回復基調を維持しました。海外におきましては、中国を始めとするアジア新興国等の景気下振れ、英国のEU離脱問題やアメリカ大統領選挙の結果を受けた新政権の動向などにより、世界経済を取り巻く先行きについては不透明感が増しております。

金融面では国内の金融緩和の継続で、金利は依然として低水準で推移しておりますが、経済動向の先行きを警戒しての設備投資や消費拡大に対する慎重姿勢もうかがわれ、国内企業の資金需要は緩やかな伸びに留まっております。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下のようになりました。

経常収益は、有価証券運用に係る収益が増加しましたが、貸出金利息や役員取引等収益が減少したことから、前第3四半期連結累計期間比23億円減少して、1,427億円となりました。一方、経常費用は、有価証券運用に係る費用が増加しましたが、預金利息や営業経費の減少に加え、貸倒引当金繰入額が貸倒引当金戻入益に転じたことにより、前第3四半期連結累計期間比20億円減少して1,071億円となりました。この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比3億円減少して356億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が3億円減少しましたが、税金費用の減少により、前第3四半期連結累計期間比14億円増加の247億円となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、個人ローンの継続的な増加及び事業性貸出の増加により、前連結会計年度末比1,996億円増加して、7兆7,826億円となりました。

預金・譲渡性預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、個人預金の順調な増加を主因に、前連結会計年度末比3,496億円増加して、10兆8,251億円となりました。

セグメントごとの業績は、北陸銀行では、経常収益は前第3四半期連結累計期間比20億円増加して710億円となり、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比30億円増加して160億円となりました。北海道銀行では、経常収益は前第3四半期連結累計期間比40億円減少して608億円となり、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比19億円減少して94億円となりました。その他では、経常収益は前第3四半期連結累計期間5億円増加して166億円となり、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比4億円増加して15億円となりました。

① 国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比17億円減少して884億円、役務取引等収支は前第3四半期連結累計期間比11億円減少して178億円、特定取引収支は前第3四半期連結累計期間比1億円減少して1億円、その他業務収支は前第3四半期連結累計期間比24億円減少して11億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	87,304	2,850	—	90,155
	当第3四半期連結累計期間	84,570	3,885	—	88,455
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	91,322	4,212	△109	95,424
	当第3四半期連結累計期間	86,552	6,486	△67	92,971
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	4,017	1,361	△109	5,268
	当第3四半期連結累計期間	1,982	2,601	△67	4,516
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	18,666	258	—	18,925
	当第3四半期連結累計期間	17,570	237	—	17,807
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	28,975	388	—	29,364
	当第3四半期連結累計期間	28,007	363	—	28,370
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	10,308	130	—	10,438
	当第3四半期連結累計期間	10,436	126	—	10,562
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	226	0	—	226
	当第3四半期連結累計期間	111	1	—	112
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	226	0	—	226
	当第3四半期連結累計期間	111	1	—	112
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,542	1,076	—	3,619
	当第3四半期連結累計期間	3,108	△1,974	—	1,133
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	9,526	1,108	—	10,635
	当第3四半期連結累計期間	11,342	514	—	11,857
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	6,983	32	—	7,015
	当第3四半期連結累計期間	8,234	2,489	—	10,723

(注) 1. 「国内」「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

② 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比9億円減少して283億円となりました。役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比1億円増加して105億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	28,975	388	29,364
	当第3四半期連結累計期間	28,007	363	28,370
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	8,739	—	8,739
	当第3四半期連結累計期間	9,683	—	9,683
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	7,677	380	8,058
	当第3四半期連結累計期間	7,582	354	7,936
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	3,839	—	3,839
	当第3四半期連結累計期間	3,133	—	3,133
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,297	—	1,297
	当第3四半期連結累計期間	1,238	—	1,238
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	229	—	229
	当第3四半期連結累計期間	227	—	227
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,832	7	1,840
	当第3四半期連結累計期間	1,823	9	1,833
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	10,308	130	10,438
	当第3四半期連結累計期間	10,436	126	10,562
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,278	130	1,408
	当第3四半期連結累計期間	1,260	126	1,386

③ 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

当第3四半期連結累計期間の特定取引収益は、前第3四半期連結累計期間比1億円減少して1億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	226	0	226
	当第3四半期連結累計期間	111	1	112
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	176	—	176
	当第3四半期連結累計期間	91	—	91
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	49	0	49
	当第3四半期連結累計期間	19	1	20
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—

(注) 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

④ 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	10,216,844	59,253	10,276,098
	当第3四半期連結会計期間	10,517,940	79,448	10,597,389
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	6,168,228	—	6,168,228
	当第3四半期連結会計期間	6,646,528	—	6,646,528
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	4,012,134	—	4,012,134
	当第3四半期連結会計期間	3,845,411	—	3,845,411
うちその他	前第3四半期連結会計期間	36,481	59,253	95,735
	当第3四半期連結会計期間	26,000	79,448	105,449
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	460,190	—	460,190
	当第3四半期連結会計期間	227,716	—	227,716
総合計	前第3四半期連結会計期間	10,677,034	59,253	10,736,288
	当第3四半期連結会計期間	10,745,656	79,448	10,825,105

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

⑤ 国内・特別国際金融取引勘定分別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	7,632,369	100.00	7,782,644	100.00
製造業	861,549	11.29	829,851	10.66
農業、林業	25,096	0.33	27,695	0.36
漁業	2,622	0.03	2,289	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	3,446	0.05	4,154	0.05
建設業	293,866	3.85	289,902	3.73
電気・ガス・熱供給・水道業	113,768	1.49	127,346	1.64
情報通信業	48,360	0.63	56,360	0.72
運輸業、郵便業	183,296	2.40	184,727	2.37
卸売業、小売業	797,585	10.45	784,923	10.09
金融業、保険業	363,814	4.77	352,959	4.54
不動産業、物品賃貸業	682,577	8.94	747,500	9.60
各種サービス業	596,087	7.81	585,735	7.53
地方公共団体等	1,457,932	19.10	1,528,047	19.63
その他	2,202,371	28.86	2,261,154	29.05
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	7,632,369	—	7,782,644	—

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題
記載すべき重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動
該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
第5種 優先株式	110,000,000
計	390,000,000

(注) 平成28年6月24日開催の第13期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で定款変更を行いました。株式併合並びに第1種優先株式、第2種優先株式、第3種優先株式及び第4種優先株式に関する条項の削除に伴い、発行可能株式総数は3,410,000,000株減少し、390,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	132,163,014	132,163,014	東京証券取引所(市場第一部) 札幌証券取引所	(注)1, 2, 3, 4
第1回第5種優先株式	107,432,000	107,432,000	非上場	(注)1, 2, 3, 5
計	239,595,014	239,595,014	—	—

(注) 1. 平成28年6月24日開催の第13期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合及び単元株式数の変更(1,000株から100株)を実施いたしました。これにより発行済株式総数は1,189,467,132株減少し、239,595,014株となり、単元株式数は、普通株式が100株、優先株式が1,000株であります。

(注) 2. すべての種類の株式について、株式の内容として、会社法第322条第2項の規定による種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

(注) 3. 普通株式のほか、会社法第108条第1項各号に掲げる事項について異なる定めをした優先株式を発行しており、議決権の有無に差異があります。優先株式には、資本増強に際しての既存株主への影響を考慮したため、議決権はありません。なお、上記(注)1.に記載の通り、単元株式数に相違が生じますが、これは、普通株式について株式併合による株主の議決権数の数に変更が生じることがないようにしたためであります。優先株式の内容は、(注)5.のとおりであります。

(注) 4. 完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注) 5. 第1回第5種優先株式の概要は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 優先配当金 1株につき年15円

② 非累積条項

ある事業年度において、本優先株式の株主(以下「本優先株主」という)に対して支払う剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

本優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当金の支払いをしない。

④ 優先中間配当金 1株につき7円50銭

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、本優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき、500円を支払う。本優先株主に対しては、上記500円のほか残余財産の分配はしない。

(3) 優先順位

本優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の分配順位は、当社が発行するすべての優先株式と同順位とする。

(4) 消却

当社は、いつでも本優先株式を買受け、これを保有し、又は利益をもって消却することができる。

(5) 取得請求権

本優先株主は、普通株式への取得請求権を有しない。

(6) 取得条項

当社は、平成17年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができる。

(7) 議決権条項

本優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、本優先株主は、定時株主総会に優先配当金全部の支払を受ける旨の議案が提出されないときはその総会より、その議案がその定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、優先配当金全部の支払を受ける旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

(8) 新株等の引受権

法令に別段の定めがある場合を除くほか、本優先株式について株式の併合又は分割を行わない。また、本優先株主には、株式及び新株予約権の無償割当ては行わない。

本優先株主には募集新株、募集新株予約権又は募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	普通株式 △1,189,467 第1回第5種優先株式 —	普通株式 132,163 第1回第5種優先株式 107,432	—	70,895	—	82,034

(注) 平成28年6月24日開催の第13期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施いたしました。これにより、普通株式の発行済株式総数は1,189,467,132株減少し、132,163,014株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	優先株式 107,429,000	—	(注1)
第1回第5種 優先株式	107,429,000	—	
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,583,000	—	(注2、4)
(自己保有株式)	普通株式 11,163,000	—	
(相互保有株式)	普通株式 420,000	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,303,109,000	1,303,053	(注2、3、4)
単元未満株式	普通株式 6,938,146 優先株式 3,000	— —	(注4) 第1回第5種優先株式
発行済株式総数	1,429,062,146	—	(注4)
総株主の議決権	—	1,303,053	—

(注1) 優先株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

なお、無議決権株式については、この優先株式を保有する株主が優先的配当全額を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結のときより、優先的配当全額を受ける旨の決議がある時まで、議決権を有するものであります。

(注2) 普通株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

(注3) 「完全議決権株式 (その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が56千株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数56個が含まれておりません。

(注4) 平成28年6月24日開催の第13期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合及び単元株式数の変更 (1,000株から100株) を実施いたしました。これにより発行済株式総数は1,189,467,132株減少し、239,595,014株となっております。

②【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	富山市堤町通り1丁目2番26号	11,163,000	—	11,163,000	0.78
ほくほくキャピタル株式会社	富山市中央通り1丁目6番8号	420,000	—	420,000	0.02
計	—	11,583,000	—	11,583,000	0.81

(注1) 平成28年6月24日開催の第13期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合及び単元株式数の変更(1,000株から100株)を実施いたしました。

(注2) なお、上記は直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式等の状況は以下のとおりです。

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	富山市堤町通り1丁目2番26号	1,109,500	—	1,109,500	0.46
ほくほくキャピタル株式会社	富山市中央通り1丁目6番8号	42,000	—	42,000	0.01
計	—	1,151,500	—	1,151,500	0.48

2【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,235,499	1,478,436
コールローン及び買入手形	65,016	92,609
買入金銭債権	62,034	56,829
特定取引資産	4,631	4,775
金銭の信託	8,344	9,383
有価証券	※ ₂ 2,406,589	※ ₂ 2,502,464
貸出金	※ ₁ 7,582,954	※ ₁ 7,782,644
外国為替	14,771	16,956
その他資産	108,066	144,032
有形固定資産	101,080	100,666
無形固定資産	23,974	22,227
繰延税金資産	7,244	6,462
支払承諾見返	65,044	64,666
貸倒引当金	△54,925	△52,509
資産の部合計	11,630,328	12,229,646
負債の部		
預金	10,231,408	10,597,389
譲渡性預金	244,008	227,716
コールマネー及び売渡手形	20,845	31,066
債券貸借取引受入担保金	92,954	362,699
特定取引負債	1,129	941
借入金	207,252	217,825
外国為替	226	520
社債	33,000	25,000
その他負債	126,529	91,568
退職給付に係る負債	20,459	16,592
役員退職慰労引当金	230	200
偶発損失引当金	1,957	1,488
睡眠預金払戻損失引当金	1,419	1,485
繰延税金負債	11,883	10,082
再評価に係る繰延税金負債	5,724	5,692
支払承諾	65,044	64,666
負債の部合計	11,064,076	11,654,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	148,211	144,587
利益剰余金	263,959	281,484
自己株式	△1,489	△1,386
株主資本合計	481,576	495,579
その他有価証券評価差額金	83,834	75,925
繰延ヘッジ損益	△1,596	△1,014
土地再評価差額金	9,079	9,006
退職給付に係る調整累計額	△8,340	△6,621
その他の包括利益累計額合計	82,976	77,295
新株予約権	319	367
非支配株主持分	1,378	1,469
純資産の部合計	566,251	574,712
負債及び純資産の部合計	11,630,328	12,229,646

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
経常収益	145,178	142,797
資金運用収益	95,424	92,971
(うち貸出金利息)	73,919	70,135
(うち有価証券利息配当金)	19,529	20,891
役務取引等収益	29,364	28,370
特定取引収益	226	112
その他業務収益	10,635	11,857
その他経常収益	※1 9,527	※1 9,485
経常費用	109,161	107,152
資金調達費用	5,271	4,517
(うち預金利息)	2,522	1,382
役務取引等費用	10,438	10,562
その他業務費用	7,015	10,723
営業経費	75,456	74,589
その他経常費用	※2 10,979	※2 6,759
経常利益	36,016	35,645
特別利益	66	101
固定資産処分益	4	101
退職給付信託設定益	62	—
特別損失	916	433
固定資産処分損	354	190
減損損失	561	243
税金等調整前四半期純利益	35,166	35,312
法人税、住民税及び事業税	10,262	8,722
法人税等調整額	1,519	1,749
法人税等合計	11,782	10,472
四半期純利益	23,384	24,839
非支配株主に帰属する四半期純利益	105	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,279	24,759

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	23,384	24,839
その他の包括利益	△8,489	△5,597
その他有価証券評価差額金	△9,464	△7,935
繰延ヘッジ損益	△581	581
退職給付に係る調整額	1,542	1,719
持分法適用会社に対する持分相当額	14	36
四半期包括利益	14,895	19,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,787	19,150
非支配株主に係る四半期包括利益	107	91

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	4,774百万円	3,974百万円
延滞債権額	144,418百万円	137,586百万円
3ヵ月以上延滞債権額	376百万円	4百万円
貸出条件緩和債権額	19,731百万円	18,865百万円
合計額	169,300百万円	160,431百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	131,164百万円	144,159百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸倒引当金戻入益	－百万円	119百万円
株式等売却益	6,805百万円	6,191百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸倒引当金繰入額	3,025百万円	－百万円
株式等売却損	4,952百万円	4,361百万円
株式等償却	228百万円	208百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	6,158百万円	4,315百万円
のれん償却額	1,576百万円	1,576百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,694	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,695	4.25	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	68,303	64,185	132,488	12,691	145,180	△2	145,178
セグメント間の内 部経常収益	669	703	1,373	3,358	4,732	△4,732	—
計	68,973	64,888	133,862	16,050	149,912	△4,734	145,178
セグメント利益	13,010	11,483	24,493	1,122	25,616	△2,337	23,279

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△2百万円は、事業セグメントに配分していない経常収益、パーチェス法による経常収益調整額であります。
4. セグメント利益の調整額△2,337百万円には、セグメント間取引消去△594百万円、のれん償却額△1,576百万円、パーチェス法による利益調整額△67百万円、持分法投資利益7百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益△105百万円及び事業セグメントに配分していない費用△1百万円が含まれております。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	70,395	60,145	130,541	13,312	143,853	△1,056	142,797
セグメント間の内 部経常収益	635	714	1,350	3,288	4,638	△4,638	—
計	71,031	60,860	131,891	16,601	148,492	△5,695	142,797
セグメント利益	16,065	9,496	25,561	1,588	27,150	△2,391	24,759

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△1,056百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益、パーチェス法による経常収益調整額であります。
4. セグメント利益の調整額△2,391百万円には、セグメント間取引消去△601百万円、のれん償却額△1,576百万円、パーチェス法による利益調整額△137百万円、持分法投資利益8百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益△80百万円及び事業セグメントに配分していない費用△3百万円が含まれております。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預け金	1,235,499	1,235,499	—
コールローン及び買入手形	65,016	65,016	—
買入金銭債権	54,066	54,066	—
有価証券			
満期保有目的の債券	177,386	191,352	13,966
その他有価証券	2,201,352	2,201,352	—
貸出金	7,582,954		
貸倒引当金	△52,705		
	7,530,249	7,658,038	127,788
資産計	11,263,571	11,405,325	141,754
預金	10,231,408	10,232,158	750
譲渡性預金	244,008	244,009	0
債券貸借取引受入担保金	92,954	92,954	—
借入金	207,252	208,812	1,559
負債計	10,775,624	10,777,935	2,310
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,639	6,639	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,784	1,784	—
デリバティブ取引計	8,424	8,424	—

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預け金	1,478,436	1,478,436	—
コールローン及び買入手形	92,609	92,609	—
買入金銭債権	49,001	49,001	—
有価証券			
満期保有目的の債券	187,505	200,047	12,541
その他有価証券	2,287,004	2,287,004	—
貸出金	7,782,644		
貸倒引当金	△50,409		
	7,732,234	7,829,726	97,491
資産計	11,826,792	11,936,826	110,033
預金	10,597,389	10,597,874	484
譲渡性預金	227,716	227,716	0
債券貸借取引受入担保金	362,699	362,699	—
借入金	217,825	217,662	△162
負債計	11,405,630	11,405,952	322
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,028)	(8,028)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(8,762)	(8,762)	—
デリバティブ取引計	(16,790)	(16,790)	—

(注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2. コールローン及び買入手形の時価の算定方法

コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 買入金銭債権の時価の算定方法

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

4. 有価証券の時価の算定方法

株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらが無い場合には合理的な見積りに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

5. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

6. 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

7. 債券貸借取引受入担保金の時価の算定方法

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

8. 借入金の時価の算定方法

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

9. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)、商品関連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(表示方法の変更)

「債券貸借取引受入担保金」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より注記してまいります。

(有価証券関係)

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	70,572	83,391	12,818
社債	106,813	107,960	1,147
合計	177,386	191,352	13,966

当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	68,062	79,564	11,502
社債	119,443	120,482	1,039
合計	187,505	200,047	12,541

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	140,844	207,653	66,808
債券	1,596,141	1,635,742	39,601
国債	1,087,035	1,114,062	27,026
地方債	323,460	331,114	7,654
社債	185,645	190,565	4,919
その他	407,301	412,023	4,721
外国証券	221,522	226,826	5,304
その他	185,779	185,196	△582
合計	2,144,287	2,255,419	111,131

当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	117,371	203,741	86,370
債券	1,339,742	1,369,404	29,662
国債	843,644	864,250	20,605
地方債	320,768	326,415	5,647
社債	175,329	178,738	3,409
その他	779,504	762,860	△16,644
外国証券	445,303	433,704	△11,599
その他	334,201	329,155	△5,045
合計	2,236,618	2,336,006	99,387

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、642百万円（全て株式）であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、102百万円（株式11百万円、その他91百万円）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

（表示方法の変更）

有価証券の種類中、「その他」は、「外国証券」の金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より「外国証券」と「その他」に区分掲記しております。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	569,245	2,453	2,453
	金利オプション	212,988	△3	807
	その他	70	△0	4
合計		—	2,450	3,265

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	470,540	1,859	2,004
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	1,859	2,004

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	42	0	0
	為替予約	175,236	4,146	4,146
	通貨オプション	268,300	0	1,219
合計		—	4,147	5,366

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	21	0	0
	為替予約	222,379	△15,352	△15,352
	通貨オプション	183,557	5,422	772
合計		—	△9,929	△14,579

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	商品スワップ	1,305	42	42
合計		—	42	42

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	商品スワップ	1,555	41	41
合計		—	41	41

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		167円72銭	181円33銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	百万円	23,279	24,759
普通株主に帰属しない金額	百万円	805	805
うち中間優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	百万円	22,473	23,953
普通株式の期中平均株式数	千株	133,994	132,092
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		167円51銭	181円05銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	165	203
うち新株予約権	千株	165	203
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当四半期連結会計期間及び当四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間における配当についての取締役会決議の状況

平成28年11月11日開催の取締役会において、第14期の中間配当につき、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当金額 805百万円
- (ロ) 1株当たりの中間配当金
第1回第5種優先株式 7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深田 建太郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香川 順	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石尾 雅樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくほくフィナンシャルグループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【会社名】	株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
【英訳名】	Hokuhoku Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 庵 栄伸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長庵栄伸は、当社の第14期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。